

統一的な基準による地方公会計財務書類

現在の官公庁の会計方式は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している固定資産などの残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいといった、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

そこで総務省より「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、すべての地方公共団体が統一的な基準による財務書類作成することを要請され、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、「統一的な基準」による財務書類を作成いたしました。

発生主義・複式簿記による財務書類を作成することにより、所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握でき、今後は他団体との比較を行うことで、財政状況の特徴や課題を明らかにし、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

現金主義会計

現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用

補完



発生主義会計

発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

〈財務書類〉

【地方公会計】

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

【企業会計】

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本変動計算書
- ・キャッシュ・フロー計算書

財務書類

貸借対照表

基準日時点における地方公共団体の財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を明らかにする帳票。

行政コスト 計算書

会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにする帳票

純資産変動 計算書

会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定又はその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を表す帳票

資金収支 計算書

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにする帳票。

令和6年度 一般会計等財務書類

貸借対照表

令和 7 年 3月31日現在

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
固定資産	19,525	固定負債	7,741
有形固定資産	12,828	地方債	7,204
事業用資産	9,072	退職手当引当金 他	537
インフラ資産	3,607		
物品	149	流動負債	495
無形固定資産	42		
投資その他の資産	6,655	1年以内償還予定地方債	410
基金	6,604	賞与等引当金 他	85
その他	51	負債合計	8,236
		純資産の部	
流動資産	1,649		
現金預金	277	純資産合計	12,938
基金	1,337		
その他	35		
資産合計	21,174	負債及び純資産合計	21,174

行政コスト計算書

自 令和 6 年 4月 1日

至 令和 7 年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	3,824
業務費用	2,768
人件費	918
職員給与費	696
引当金繰入額	116
その他	106
物件費等	1,784
物件費	1,300
維持補修費	63
減価償却費	421
その他の業務費用	66
支払利息	35
徴収不能引当金繰入額	0
その他	31
移転費用	1,056
補助金等	525
社会保障給付	142
他会計への繰出金他	389
経常収益	154
使用料及び手数料	73
その他	81
純経常行政コスト	3,670
臨時損失	360
臨時利益	0
純行政コスト	4,030

資金収支計算書

自 令和 6 年 4月 1日

至 令和 7 年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
業務活動収支	223
業務支出	3,341
業務費用支出	2,285
移転費用支出	1,056
業務収入	3,358
臨時支出	355
臨時収入	561
投資活動収支	△ 1,322
投資活動支出	1,900
公共施設等整備支出	1,633
基金積立金支出 他	267
投資活動収入	578
財務活動収支	1,152
財務活動支出	367
財務活動収入	1,519
本年度資金収支額	53
前年度末資金残高	198
本年度末資金残高	251

純資産変動計算

自 令和 6 年 4月 1日

至 令和 7 年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
前年度末純資産残高	13,117
純行政コスト (△)	△ 4,030
財源	3,851
税収等	3,046
国県等補助金	805
無償所管換等	0
本年度純資産変動額	△ 179
本年度末純資産残高	12,938

●貸借対照表

資産の部には保有する資産が計上されています。

負債の部に計上されている退職手当引当金は年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額です。

また、賞与等引当金は、翌年度に支払うことが予定される期末勤勉手当のうち、当年度の負担相当額です。

発生主義の考え方では、これら歳入歳出決算書では見えない資産・負債についても把握できます。

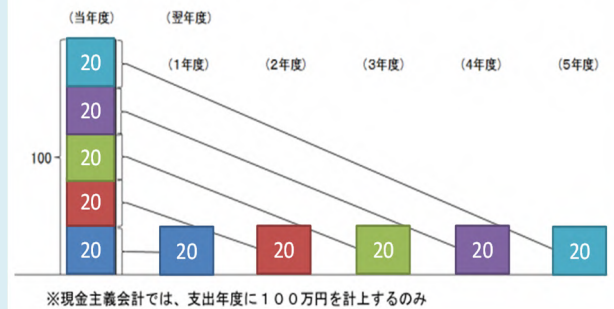
●行政コスト計算書

現金主義会計では、現金の出入りしか記録しませんので、例えば、建物を建てた場合、工事費を支払った年度のみ、支出が記録されます。これに対し、発生主義会計では、工事費を支払った年度に全額を費用計上するのではなく、取得した建物の耐用年数にわたって各年度に費用を配分します。(右図参照)

賞与等引当金を貸借対照表に計上する際には、現金の支出はありませんが、当年度に発生した費用を認識して、引当金繰入額として、費用計上します。

発生主義の考え方では、これら現金の支出を伴わないコスト情報を明らかにできます。

【発生主義会計における減価償却のイメージ（車100万円、耐用年数5年）】



●純資産変動計算書

行政コスト計算書における使用料・手数料等の経常収益で賄いきれなかった純行政コストがどのように賄われるかを見ることができます。

本年度末の純資産変動額は、0.5億円のマイナスとなり、これは、今年度において、資産(純資産)が減少しているということになります。

●資金収支計算書

資金収支計算書は、現金主義による官庁会計の現金収支を3つの活動区分に分けて表したものです。

業務活動収支では、日常的な行政サービスに対するお金の出入りが、投資活動収支では、道路、学校などの工事や基金の積み立て・取崩に係ったお金の出入りが、財務活動収支では、地方債の返済や借入のお金の出入りがわかります。

財務書類からわかる指標について

財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
資産形成度	住民一人当たり資産額	8,175千円	10,255千円	10,476千円
	歳入額対資産比率	3.41	3.08	2.90
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	61.7%	58.4%	58.2%
世代間公平性	純資産比率	61.1%	53.5%	54.0%
	社会資本等形成の世代間負担比率	54.0%	50.3%	49.7%
持続可能性 (健全性)	住民一人当たり負債額	3,180千円	4,767千円	4,868千円
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	-1,298,825千円	-1,313,485千円	-1,324,984千円
	債務償還比率 (参考指標)	1.32	—	—
効率性	住民一人当たり純行政コスト	1,556千円	1,996千円	2,240千円
	住民一人当たり人件費	354千円	506千円	550千円
	住民一人当たり物件費	689千円	900千円	932千円
	住民一人当たり移転費用	408千円	648千円	810千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	95.3%	98.6%	99.0%
自律性	受益者負担比率	4.0%	11.5%	10.6%

一般会計等の経年比較について

財務分析指標		一般会計等 (当期)	一般会計等 (前期)	増減
資産形成度	住民一人当たり資産額	8,175千円	7,614千円	+561千円
	歳入額対資産比率	3.41	3.27	+0.14
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	61.7%	74.4%	-12.7%
世代間公平性	純資産比率	61.1%	65.2%	-4.1%
	社会資本等形成の世代間負担比率	54.0%	49.1%	+4.9%
持続可能性 (健全性)	住民一人当たり負債額	3,180千円	2,648千円	+532千円
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	-1,298,825千円	-1,511,684千円	+212,859千円
	債務償還可能年数	1.32	0.0	1.32年
効率性	住民一人当たり純経常行政コスト	1,556千円	1,367千円	+189千円
	住民一人当たり人件費	354千円	299千円	+55千円
	住民一人当たり物件費	689千円	683千円	+6千円
	住民一人当たり移転費用	408千円	447千円	-39千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	95.3%	99.7%	-4.4%
自律性	受益者負担比率	4.0%	5.6%	-1.6%